コーポレート コンプライアンス

ポリシー

COMPLIANCE
W.I.N.S.
Worldwide Integrity is
Necessary for Success

連絡先

電話（日本語可　通訳が介在：当事者＋通訳＋オペレーター）：
0800-181-2396

電子メール（日本語可）：
Speak.Up@bayer.com

WEBシステム（日本語可　Webフォーム）：
go/speakup

各国のコンプライアンス・ホットラインの電話番号は、バイエルのイントラネットおよびインターネットに掲載されています（以下を参照）

イントラネット（社員用）：
go/compliancehotline

インターネット：
https://www.bayer.com/en/corporate-compliance-policy.aspx

目次

// 01　全ての市場で公正に競争します 8

// 02　全ての商取引を誠実に行います 10

// 03　経済成長と環境・社会への責任を両立させます 13

// 04　当社のグローバル事業を規制する貿易管理を遵守します 16

// 05　有価証券取引の機会均等を確保します 18

// 06　正確な会計記録を作成します 20

// 07　互いを尊重し相手を公平に扱います 22

// 08　知的財産権を保護し尊重します 24

// 09　バイエルの利益を最優先に行動します 26

// 10　個人情報を保護し安全に管理します 29

皆さん

人々のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を高める革新的なソリューションを提供することは、私たち全員の目標です。しかし、この目標は、社会の信頼を得なければ達成することはできません。そして信頼とは、私たちが日々、積み上げていかなければならないものです。これは、社員も経営陣も含め、バイエルに所属する全員に等しく当てはまります。つまり、私たち一人ひとりの行動が、法令や社内の方針、自主的な約束、倫理原則に基づいたものである必要があります。世界のどこであろうと、いかなる例外もなく、違法な取引や活動は認められません。

このことは、バイエルの価値観「LIFE」にも反映されています。「LIFE」を構成する4文字の一つである「I」は、Integrity（誠実さ）がバイエルの企業文化に欠かせない要素であることを表し、私たちが全ての行動において守るべき基本原則を示しています。

コンプライアンスと誠実さが、私たちが世界中でビジネスを行うための資格を保護しています。ゆえに私たちは責任あるコーポレートガバナンスを重視しています。私たちは、社員、患者さん、顧客、消費者、ビジネスパートナー、社会全般に対し、責任を持って行動します。このコンプライアンス・ポリシーの目的は、皆さんがバイエルの業務上の行動原則を守る手助けをすることです。しかし、単に注意するだけでは十分ではありません。大切なのは、コンプライアンスの原則を心に刻み、何よりも、この原則を日々の指針として、原則を守ることを習慣にしてしまうことです。このポリシーは、私たちが自分自身の行動をチェックするのにも役立つとともに、コンプライアンスについて疑問が生じたときの相談窓口も明記しています。
私が特に強調しておきたいのは、これは単に法的要件や規程/規則を形式的に遵守して、処罰を回避すればいいという問題ではないということです。肝心なのは、常にこの原則に従って行動することの重要性を、私たち一人ひとりが本当の意味で納得することです。人々に信頼されるソリューションづくりを成功させるために、力 を合わせて取り組みましょう。なぜなら、それこそが本当に重要であるからです。

ヴェルナー・バウマン

ヴェルナー・バウマン
ドイツ・バイエル社
代表取締役社長

はじめに

コーポレート・コンプライアンス・ポリシーを重視する理由

本コーポレート・コンプライアンス・ポリシーは、バイエルの業務上の行動原則の概略を示すものです。私たちがバイエルの社員として、法令や社内のポリシーに従って行動すべき範囲を規定しています。そのように行動することは、バイエルと、私たち一人ひとりを守ることになります。
このポリシーは、私たちが遭遇するかもしれない全ての状況を網羅するものではありません。しかし、私たちが誠実に行動するための指針になります。

本原則を日常的に実践する

私たちは誇りを持って正しいことをします。日々、良識ある判断を下し、誠実に行動し、このポリシーに定められた原則を守る必要があります。私たちは全員、このポリシーに精通し、自分の職務に適用される法規制やバイエルの規程/ 規則を理解する必要があります。その上で、これらの原則を、あらゆる意思決定や行動に適用しなければなりません。私たちは協力することで、リスクの発生を阻止し、対処できるようになります。

正しいことをする

私たちは法と倫理に則った責任ある意思決定を行います。正しいことをすることは、必ずしも簡単ではなく、明確でない場合もありますが、必要なことです。助けが必要な場合は、社内の専門家にアドバイスや指導を求めてください。

疑問を問いかけ、懸念を提起する

法令や社内規程の違反を防ぐために、バイエルは情報やリソース、アドバイスを提供しています。不明な点は質問し、懸念があればそれを表明することが、バイエルの強力なコンプライアンス文化維持に役立ちます。

- 社員は、このポリシーの違反を直ちに報告する義務があります。外部関係者による違反の場合も同じです。
- 社員は懸念点がある場合にはそれを報告することが求められています。
- 同様に、会社資産への侵害行為（横領、窃盗、詐欺など）は、遅延なく報告されなければなりません。

疑問や懸念、報告事項がある場合：

- 直属の上司またはその上長に報告する。
- 法務・特許・コンプライアンス本部、人事本部（人事に関係する場合）、社内監査またはコーポレート・セキュリティに連絡する。
- バイエル・コンプライアンス・ホットラインを利用する。これはコンプライアンスに関する懸念を秘密扱いで報告できる安全で確実な方法で、毎日24 時間、電話やメール、インターネットから利用できる。現地の法令で認められている範囲で、匿名でも利用可能。

バイエルは、誠意をもって懸念を表明した社員に報復をすることも、そのような報復を容認することもありません。

関係当局と協力する

私たちは政府当局や各機関への協力に最大限努めると同時に、バイエルの利益と権利を守ります。企業情報を提供する場合や公表する場合には、完全に、正確に、そして適時に行います。

01

バイエルの約束

バイエルは製品やサービスの評価で勝負し、自由でオープンな市場の在り方を強く支持します。

当社は競争を推進し保護するための法令を厳守します。

重要なメッセージ

独占禁止法違反は、事業にとって本質的に有害です。市場を傷つけ、消費者に損害を与えます。

競合相手との交流

当社と競合相手との交流は、法令に則ったものでなければなりません。例えば競合相手と、価格や販売条件、市場の割り当て、生産制限に関する協定や、契約入札プロセスの結果を左右するような取り決めを結ぶことはありません。
当社は共同謀議やカルテルに参加せず、参加しているという印象を与えることもありません。競合相手とは業務上の機密情報の交換や協議を行いません。そのような機密情報には、価格設定や販売数量、生産能力、コスト、利益率、顧客情報、マーケティングと販売戦略、研究開発活動、およびそれに類するデータが含まれます。
バイエルは競合相手と、競争の制限を意図とした覚書や協定を交わしたり、協調的行動をとったり、またはそれに携わる契約を締結したりしません。

顧客やサプライヤーとの交流

当社は、顧客やサプライヤーに排他的な権利を与える場合、あるいは製品やサービスの使用、再販、価格設定の方法を制限する契約を結ぶ場合は、慎重に行います。例えば、当社の製品を供給する条件として、顧客に競合相手製品の販売中止や、当社製品の固定価格や最低価格での再販を要求することはありません。

市場支配力の濫用

バイエルが特定の製品やサービスの市場で支配的立場にある場合でも、経済的な強みを濫用または悪用して競争を違法に排除したり、新規の競合相手の市場参入を妨げたり、価格操作をしたりすることはありません。当社は例えば、意図的に原価割れ価格で製品を販売したり、顧客が当社の別の製品を購入することに同意しない限り製品の販売を拒否したりすることはありません。

自己チェック

- 提案された契約や活動が独占禁止法を完全に遵守していると確信できますか？

これから進める契約や活動の中には、いかなる場面においても独占禁止法違反と見なされるものもあれば、特定の事実や状況においてのみ、違反と見なされるものもあるかもしれません。ルールに違反すれば、バイエルは多額の罰金、訴訟、売上の減少、評判の著しい下落という事態に直面する可能性があります。独占禁止法違反に関わった社員は、解雇、罰金、懲役などの事態に直面することになります。
安全に進めるために、法務・特許・コンプライアンス本部のサポートを求めてください。

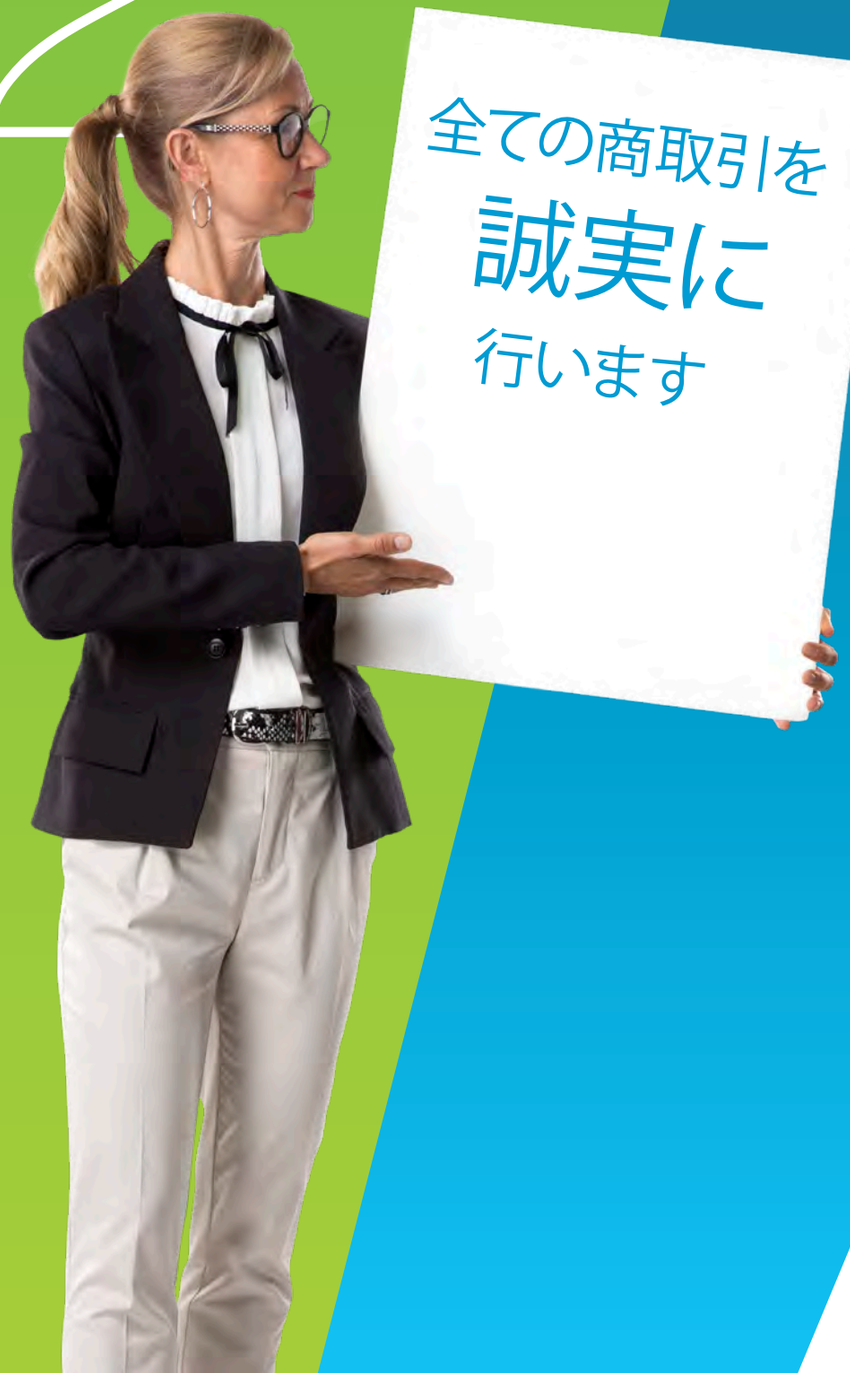
事例

Q: 業界の会合でのことです。バイエルの元同僚で、現在は競合する他社で働いている知人が、その会社が実施を計画中の新しい販売キャンペーンについて私に話し始めました。私は、彼がその情報を私に言うべきではないという確信があったので、そう伝え、すぐにその場を離れました。これは正しい行動だったでしょうか。
A: 正しい行動です。見本市や業界のイベントでは、一般的な科学技術の発展や規制改革などのような話題であれば、競合相手と合法的に話し合うことができます。しかし、元同僚が競合や戦略に関する話題を持ち出したとき、すぐに会話をやめてその場を離れたのは正しい行動でした。さらに、あなたがその場を離れる理由を周囲の人に分かるようにすることと、この件について法務・特許・コンプライアンス本部に報告することも有用です。

さらに詳しく

- ポリシーNO. 2073　独占禁止法コンプライアンス

02



バイエルの約束

バイエルは汚職を容認せず、いかなる形であっても賄賂の授受を伴う事業機会を断固として拒絶します

私たちは、他者の意思決定や行動に不正に影響を与える意図で、利益の提供を申し出たり、実際に提供したり、そのような印象を与えたりすることさえも絶対に行いません。

第三者への利益供与

バイエルは社員に、通常の業務における特定の状況下で、第三者への贈答品や接遇のような控えめな利益を提供・供与することのみを認めています。社員は、受領者に不正な影響を与えることを意図して利益を提供・供与することはできません。

「不正な影響」とは、利益の受領者に、その立場を濫用して不適切な優位性を提供させようとすることです。不正な影響を与えるために用いられる利益の例には、以下が含まれます。

重要なメッセージ

バイエルの評判を支えているのは、社員一人ひとりの正しい行動です。いかなる場合にも、違法な業務慣行を正当化することはできません。その結果、事業機会を逃す可能性があるとしても、当社はその事実を受け入れます。

- 現金、ギフトカード、その他の現金同等物
- 贈答品、食事、旅費、接遇
- イベントや会合への招待
- 雇用の申し出
- 事業の機会
- 個人的な便宜
- 慈善事業への寄附
- 無料もしくは割引価格での製品提供

利益の供与またはその申し出によって他者に不正な影響を与えた結果、不適切に取得される優位性の例には、以下が含まれます。

- 意思決定の後押し、妨害、迅速化
- 契約の獲得
- 既存事業の継続、拡大、強化
- 許可またはライセンスの承認
- 検査の合格または違反の見逃し

事例

Q: 当社の販売業者が、ある慈善団体に寄附をすれば、バイエルのために政府の新しい契約を獲得できると言っています。この慈善団体のトップが、その契約対象である政府機関に勤務しているのだと思います。私はどうすればいいでしょうか。

A: 寄附はせずに、その販売業者のことを法務・特許・コンプライアンス本部に報告してください。販売業者は、寄附に見せかけて賄賂を払うよう提案しているのです。不誠実な販売業者や代理店は、予想以上の高額な料金を要求することもあります。こうした業者はその一部を、契約を担当する政府関係者に賄賂として使う可能性があります。

政府関係者や医療関係者との交流

たとえ不正な目的のためでなくても、政府関係者や医療関係者への利益の提供・供与は、多くの国で違法とされています。禁止されていない国でも、利益の供与には公的機関への報告や開示が義務付けられている場合があります。中には、医療関係者が政府関係者と見なされる国もあるので注意してください。

バイエルは、ライセンスや許認可の交付など、一連の非裁量的なサービスや行動の迅速化や円滑化を図るために、政府関係者に金銭を支払うことを禁じています。ただし、公的な行政手続きに則って支払いが行われ、領収証が発行される場合は認められます。

第三者の利用

私たちは、自分で提供・供与できない利益を、別の人物や事業体（例：第三者の販売業者、代理店またはアドバイザー、家族または家業）を通じて提供・供与しません。バイエルは、デューデリジェンスのプロセスによって、第三者の犯罪歴や政府関係者との関係性を調べ、汚職のリスクを評価・検討しています。

マネーロンダリング

私たちは、合法的な事業活動に携わっている信頼できる第三者をビジネスパートナーにします。確実な法令遵守のために、マネーロンダリング防止を目的としたあらゆる現地の法令を遵守します。またバイエルは、犯罪やテロ活動との過去または現在の関係によって処罰された個人や事業体とは取引をしません。

さらに詳しく

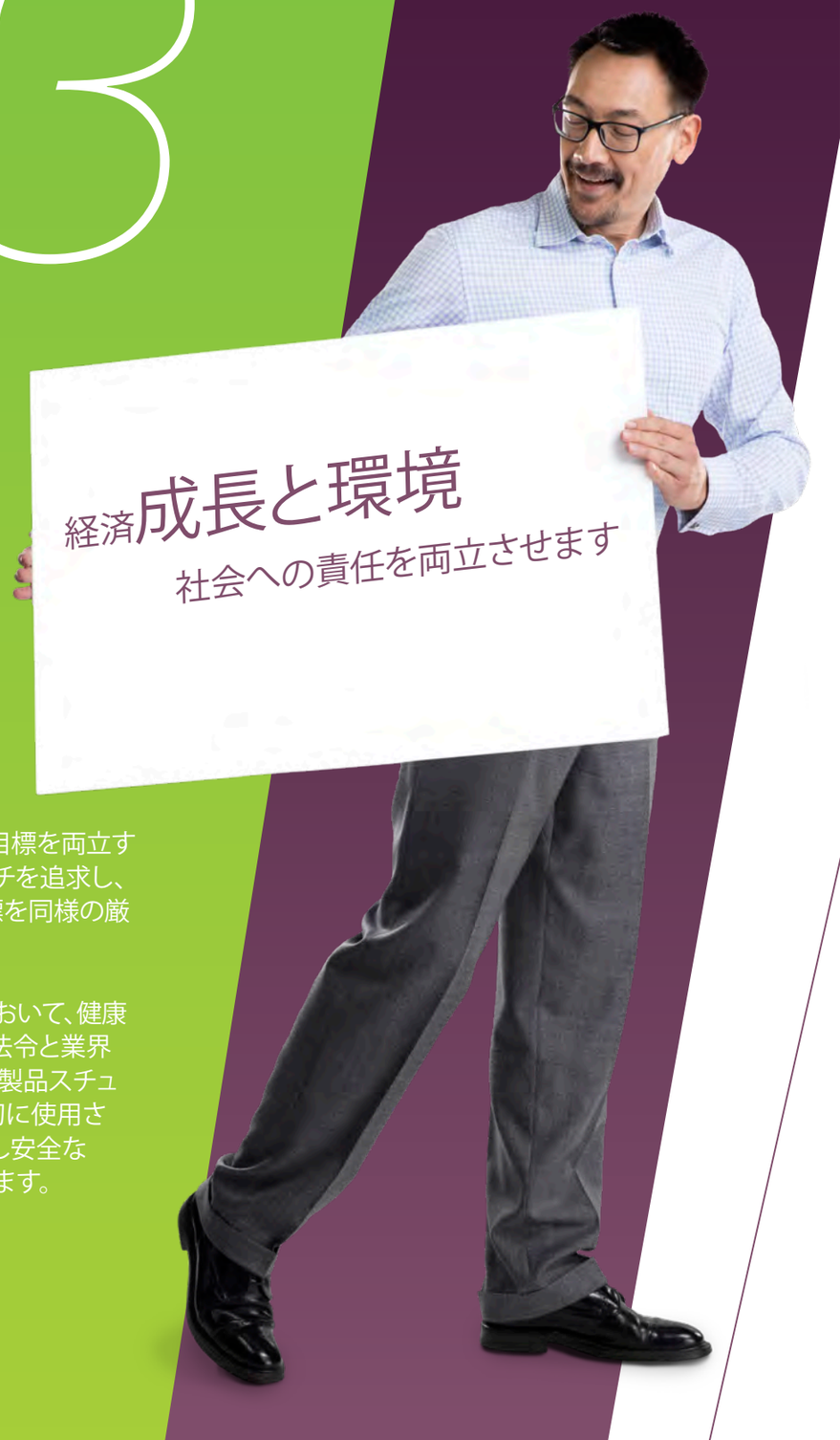
- ポリシーNo. 2041 汚職防止
- ポリシーNo. 2083 Third Party Due Diligence Process

自己チェック

- 仕事上の贈答品や接遇の利用に関して、現地の法令やバイエルの方針を守っていますか？
- バイエルのために便宜を図ってくれるように、誰かに不正な説得を試みていないと確信できますか？

ビジネス上の贈答品の提供が適切かどうか、また自国ではどんな制限が適用されるのかについて確信がもてない場合は、法務・特許・コンプライアンス本部に問い合わせてください。特に、政府関係者や医療関係者への提供・供与については、必ず事前に問い合わせてください。

03



バイエルの約束

バイエルは、製品を開発、生産、販売する際に、安全かつ持続可能な方法を用いることで、社員や顧客、社会のニーズを満たし、環境を保護しようと努めています。

責任ある業務遂行は当社の活動の基盤です。当社は、財務目標と社会・環境に対する責任を結び付け、短期・長期目標を両立する包括的なビジネスアプローチを追求し、主要な非財務指標と財務指標を同様の厳格さで判断します。

私たちは業務のあらゆる面において、健康と安全、環境に関する全ての法令と業界基準に従うことを約束します。製品スチュワードシップとは、製品が適切に使用される限り、人、動物、環境に対し安全な製品を提供することを意味します。

重要なメッセージ

バイエルは安全性、環境保全、人権の尊重に強い姿勢で臨んでおり、サプライヤーにも同様の取り組みを期待しています。

健康と安全

自分自身や隣人たち、そして環境を守ることは最優先課題です。当社の製品を使用する全ての人々の健康と安全も、その対象に含まれます。

製品の安全性

当社では、研究開発から生産、販売、使用、廃棄までの製品のライフサイクル全体を通じて、当社製品が健康や環境にもたらす潜在的リスクを評価し、対処しています。適切な使用法と注意を示すことで、当社製品を安全に正しく使用する方法とその使用にともなうリスクを広く周知しています。

労働安全衛生

健康的で安全な職場を維持することは、私たちの共同責任です。当社は、成功事例や安全行為を大きく取り上げることで、全般的に安全な職場環境を推進し、事故やけが、病気の発生する可能性を最小限に抑えます。

プロセスとプラントの安全性

当社の製造工程と手法は、当社の活動によって私たち自身や環境、コミュニティに不適切なリスクをもたらさないよう設計されています。バイエルは、全てのプラントと研究所において、安全性の文化や関連基準の強化と最適化に継続して取り組んでいます。

輸送の安全性

バイエルでは、適用法令に従い、安全で確実な方法で材料を扱い、輸送するために、適切な人材と手順を社内全体に配備しています。

環境保護

当社の活動や業務の遂行、および製品が、私たちの事業を営む環境を損なうものであってはなりません。この約束を守るために、私たちは当社の製品や活動が環境に与える影響の軽減、天然資源の責任ある利用、資源やエネルギーの効率改善、さらには環境や自然、気候の保全だけでなく、よい影響も与えるような新技術やプロセスの最適化、革新的な製品の開発に熱心に取り組んでいます。さらに、全ての法を遵守するとともに、廃棄物、排出物、有害な化学物質その他の素材の生成、使用、保管に関する厳しい規制を、独自に採用しています。

さらに詳しく

- ポリシーNo. 2055 HSE Management and HSE Key Requirement
- ポリシーNo. 1935　バイエル人権ポリシー
- ポリシーNo. 2095　製品の安全性および品質：従業員の報告義務
- ディレクティブNo. 750 Quality Management System
- ディレクティブNo. 2049 Process & Plant Safety
- バイエルサプライヤーのための行動規範（www.bayer.comにて閲覧可能）

品質

「私たちの行動の質」は、バイエルブランドの信頼を守るという強いコミットメントを示しています。当社の厳格な企業全体を通じた品質管理は、顧客のニーズを満たす高品質の製品とサービスの提供、および、社内外の規制の遵守に役立っています。規制により製品の開発、生産、品質管理、および流通のためのデータの取得、処理、メンテナンスにおける特定の実務が必要とされる分野では、厳格なデータ整合性基準を遵守しています。
また、顧客からのフィードバックを収集し、製品とサービスの品質の継続的な改善を行い、患者さんと顧客の安全のために、バイエル製品の安全性と品質を継続的にモニターしています。

サプライヤー管理

バイエルのサプライヤーと下請け業者は、このポリシーとバイエルのサプライヤーのための行動規範に定められた原則に則り、責任を持ち、倫理的な方法で業務を遂行するというバイエルの約束を共有することを期待されています。さらにサプライヤーと下請け業者は、こうした基準をサプライチェーンの隅々まで徹底することも期待されています。バイエルは、新たなサプライヤーの選定や、既存のサプライヤーとの関係継続にあたり、こうした基準の遵守を重要な要素と考えています。

人権

バイエルは事業を営む全ての場所で、社内、および社外に影響力の及ぶ範囲において、人権を認め、尊重します。当社の基準は、世界中の全社員に、同僚やビジネスパートナー、現地のコミュニティに対して、公正で法に則った行動を取るよう求めるものです。当社は製品の供給ルートも含めて、人権を守り、支持することを約束します。当社の人権に対する立場は明確であり、児童労働の厳禁も含んでいます。

自己チェック

- その選択は良識ある安全なものですか。それとも、自分自身や環境、その他を傷つけるリスクがあるものですか？
- 緊急事態が発生した場合、また不衛生もしくは危険な状況や行為を見た場合に、どうすればよいか知っていますか？
- 作業の生データを正確に提示しましたか？
- 人間が使用する製品に関する安全性または品質に関する有害な情報を24時間以内に報告する必要があることを認識していますか？

最善の対処方法が不明なときや、確信が持てないときは、上司かHSE 推進本部担当マネジャー、ファーマコビジランス、品質保証、または法務・特許・コンプライアンス本部に問い合わせてください。

04

バイエルの約束

バイエルは、自社の製品や技術を核兵器、生物兵器、化学兵器に悪用したり、テロや戦争の拡大に用いたりすることを防ぐ国内外の取り組みを支持します。

私たちは貿易管理規則や貿易制裁、その他の国際平和と安定を推進するための取り組みに従います。また国際貿易に関する現地の法令を遵守します。バイエルは、代理を務める第三者も、同じ約束を厳守することを求めます。

貿易管理と経済制裁

バイエルの社内には、当社の製品やソフトウェア、技術、サービスの不正な使用や転用を防止するプロセスやシステムが整備されています。懸念がある顧客候補とは、バイエルは取引を行いません。
さらに、核兵器や化学兵器、生物兵器に関係する活動、テロや麻薬の不法取引、その他の不正な活動に関係していることが確認された事業体や人物とも取引をしません。また、こうした取引禁止対象の事業体や人物が関わる支払いや金融取引についての規制を遵守します。

重要なメッセージ

貿易規則を遵守することで、当社の製品や技術が悪用されるリスクを低減できます。

さらに詳しく

- ポリシーNO. 1922 輸出管理・経済制裁の遵守
- International Trade Control Handbook: go/exportcontrol

自己チェック

- この製品や技術、サービスの国外への移転（バイエルの関係会社間でも）が、貿易管理の対象かどうか知っていますか？
- この知的財産、ノウハウ、または企業秘密を他者（バイエルの同僚であっても）と共有すると、貿易管理違反になりませんか？

意匠や図面、ソフトウェア、その他の無形物は製品よりも監視が困難ですが、それらの不正使用は製品の場合と同程度に危険です。疑わしい場合は、上司か国際貿易管理の専門家、または法務・特許・コンプライアンス本部に問い合わせてください。

事例

Q: 私のチームは当社が製造している化学物質の供給について協議しています。外国のバイヤーが関心を持っているのですが、その国には従わなくてはならない貿易規則があるはずです。どのように調べたらよいでしょうか。
A: 貿易管理は複雑で、中には互いに矛盾するものもあります。海外との取引を行う前に、あなたのチームを支援してくれる現地の貿易管理の専門家に相談してください。

05

有価証券取引の機会均等を確保します

バイエルの約束

バイエルは非公開情報を不慮の開示や誤用から守ることで、オープンで公正、効率的な金融市場を推進します。

私たちは、バイエルに関する非公開情報の使用や開示方法に注意し、その情報が当社の事業や投資家にもたらす価値を保ちます。

重要なメッセージ

バイエルから委ねられた非公開情報によって個人が利益を得ることは禁止されています。

公正な開示

バイエルは事業や最新の事業開発についての情報を金融市場やその他の関係者に秩序ある形で発表し、その開示が公正で正確、適時、完全なものであるようにします。そのために、機密情報へのアクセスを厳しく制限し、必要最低限の人のみに共有することにしています。

インサイダー取引

株式またはその他の金融商品（「有価証券」）の購入や売却をしようとする際に、有価証券の価格に重大な影響を与える可能性がある非公開情報（「内部情報」）を持っている場合は、その購入や売買は禁止されています。同様の理由で、内部情報を不法に開示することや、「ヒント」を与えることも禁止されています。また、内部情報の開示が、バイエルの業務遂行に必要な場合は、事前にグローバル・リーダーシップサークルのメンバーの承認を得ます。

インサイダー取引の禁止は、バイエルの有価証券にも他社の有価証券にも同様に適用されます。また、取引の目的が利益取得かどうかを問いません。

内部情報の一般的な例としては、企業戦略上重要な意思決定や取引（買収、子会社売却や会社分割、合弁事業など）、新製品開発の予期せぬ成功や失敗（臨床試験成績、規制当局による承認または不承認）、四半期または年度末決算の予期せぬ結果、また予期せぬ大きな事業開発などが含まれます。

さらに詳しく

- ポリシーNO. 2087 インサイダー取引コンプライアンス

事例

Q: あるプロジェクト会議で、バイエルが別会社の買収を計画していることを知りました。買収が発表される前にその会社の株を購入することはできますか。バイエルの株を購入することについてはどうでしょうか。

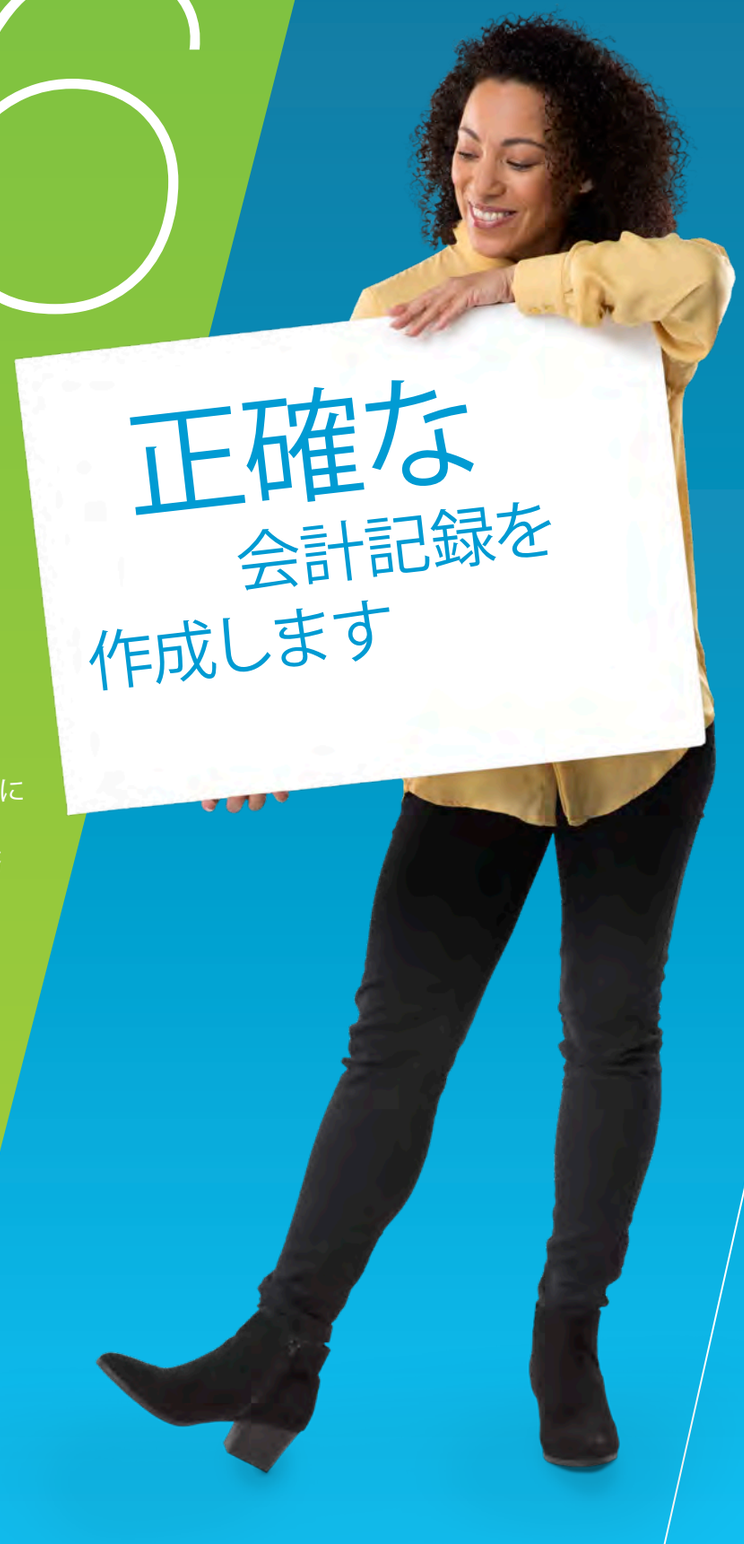
A: 購入はできません。買収のニュースが公式に発表されるまで、対象企業の株式の購入は待たなければなりません。さもなければ、買収の発表後に対象企業の株価が大きな影響を受けることを見越して、他の投資家の知らない「内部情報」を利用したことになってしまいます。この買収によってバイエルの株価が大きな影響を受ける可能性がある場合は、バイエルの株式にも同じルールがあてはまります。

自己チェック

- バイエルや他社の有価証券を売買するかどうかを決める上で、自分の持っている情報は自分自身や誰かを不当に有利な立場に導くものではありませんか？
- バイエルの業務遂行に本当に必要な情報のみをこの人物に提供しているでしょうか。それ以上の範囲に及んでいませんか？

プロジェクトのコード名を使用し、ITによる暗号化とセキュリティの手続きをへて、情報へのアクセスを制限してください。その情報を使用してよいのか、他者と共有できるのか、できるとしたらどの程度なのか確信が持てない場合は、上司または法務・特許・コンプライアンス本部に問い合わせてください。

06



バイエルの約束

バイエルは事業活動と金融取引を漏れなく正確に記録することで、公正かつ完全に、事業運営や資産、財務状況を提示します。

私たちは関連する財務報告および会計基準と原則、ならびに税法令を遵守します。当社の内部統制システムは、主要な業務プロセスを全て遵守し、取引を完全かつ正確に把握できるように設計されています。

財務、規制などの報告のために作成する会計記録の透明性と信頼性を確保するため、以下のことを行います。

- 発生事項を、誠実、正確、完全に反映し、取引の隠匿や誇張、文書や記録の改ざんは決して行いません。
- 事業展開や結果についての情報を、適時に報告・発表し、容易に入手できるようにします。
- 法令や社内ルールに定められた方法に従い、決められた期間、記録と必要な付属文書を保管します。また、政府の調査や法的手続きの対象となる可能性がある、あるいは現在対象となっている記録は決して破棄しません。
- 内容が誤って解釈されたり、誤用されたり、文脈を外れて引用されたりする可能性を減らすため、情報伝達の際は明確で簡潔な言葉を使います。

重要なメッセージ

経営陣、投資家、一般の人々が適切な意思決定を行うには、信頼性の高い情報が不可欠です。

自己チェック

- バイエルの事業取引や活動を正確に文書化してますか。
- 担当している会計記録を、法令に定められた記録保管要件を満たすのに必要な期間、保管していますか。

適切な会計記録は会計担当者だけでなく、全ての人にとって重要です。取引や活動が正しく記録されているかどうか確信が持てない場合は、上司か経理本部、または法務・特許・コンプライアンス本部に問い合わせてください。

さらに詳しく

- ポリシーNo. 2043 BKA
- ディレクティブNo. 1920 Internal Control System over Financial Reporting
- ポリシーNo. 2086 Bayer Management Accounting (BMA)
- ポリシーNo. 1766 Management of Business Processes

事例

Q: 上長に、私たちが負担した経費の計上を次の四半期まで待ってほしいと頼まれました。今期は予算ぎりぎりだったので、そのほうが見栄えがいいというのです。問題はないでしょうか。

A: 問題があります。経費は発生した期に計上する必要があります。そうしなければ私たちの会計記録は誠実で正確、完全であるとは言えなくなります。

07

バイエルの約束

バイエルは社員が能力を発揮し、イノベーションを生み出し、成長するのに最高の環境を作るために努力します。

バイエルは、社員が各自の業務によって世界をより良く変えることができる会社です。多様性に富む世界に向けて価値を創造するために、さまざまなバックグラウンドと能力を持つ人々が力を発揮することが可能な多様な職場である必要があります。

私たちは所定の基本行動基準に従い、誰もが不公平な扱いや差別的な扱いをされたり、ハラスメントやその他の職業倫理に反した行動や失礼な行動をされたり、誠意をもって懸念を伝えたことに対して報復を受けたりすることがないようにします。

重要なメッセージ

私たちは相手を公正に扱い、互いを尊重します。
正しくないと思ったら、はっきりと声を上げます。
報復を恐れずに態度を明確にします。

公正な扱い

当社は公正な報酬を確保し、社員を、その能力や業績、職場での行動に基づいて判断します。当社では、意識的か無意識かに関わらず、人種や肌の色、出身国、性別、年齢、身体的特徴、社会的出自、障害、労働組合への加入の有無、宗教、家柄、妊娠、性的指向、性同一性、性表現、その他適用法に反するあらゆる不法な規準により、仕事と関係のない特徴に基づいて個人を判断したり、他と異なる扱いをしたりすることはありません。

尊重し合う関係

私たちは互いに相手を尊重します。その対象には、同僚に加えて、顧客、サプライヤー、政府関係者などの第三者も含まれます。いかなる形のいじめやハラスメント（嫌がらせ）も禁止されています。私たちは、いじめやハラスメントによって、威圧的な態度や暴言が蔓延する敵対的な就業環境が生まれる可能性があることを認識しています。ハラスメントやいじめの有無は、被害者の尊厳に与える影響によって判断されます。いじめやハラスメントの典型としては、悪意ある噂を広める、恥をかかせる、失敗するよう仕組む、職場のつきあいから仲間はずれにする、業務上知る必要のない社員に批判を伝えるなどが含まれます。

懸念事項の自由かつオープンな共有

バイエルでは、思考の多様性と言論の自由を尊重し、差別やハラスメント、礼儀に欠ける行動や職業倫理に反した行動、その他の法令や価値観「LIFE」、あるいは企業方針の違反ではないかという懸念がある場合、誠意をもってその懸念を報告することを推奨しています。
バイエルは、たとえその懸念が結果的に杞憂であったことが証明された場合でも、誠意をもって懸念を伝えた社員や、その他の適切な行動を取った社員に対する報復を容認しません。社員が誠意を持って懸念を表明したために、または社員が懸念を表明することを阻止するために、脅されたり処罰されたりすることがあってはなりません。
いかなる形であろうと報復は認められません。

さらに詳しく

- ポリシーNO. 2090 職場における公正さと相互の尊重

事例

Q: 昼食時にグループで話しているとき、ある同僚が別の国から異動してきたばかりの同僚を笑いものにするような冗談を言いました。私に対して言われたわけではありませんが、不快に思いました。私は何も言いませんでした。どうするべきだったのでしょう。
A: おどけてみせようとしただけ、あるいは不適切なことを言うつもりではなかったとしても、悪意がある、または攻撃的だと思う人がいれば、その行為は容認できません。あなたは冗談を言った人に、不快に感じたと告げるべきでした。状況によっては、上司に報告するのが最善の方法かもしれません。

自己チェック

- その人の言動は、不快な気持ちになるものでしたか？
- あなた自身がその場にいたか、あるいはその人物があなたに不快感を表明したかに関係なく、この行動や言葉は誰かを不快にしましたか？

確信が持てない場合は、直属の上司かその上長、HRビジネスパートナー、法務・特許・コンプライアンス本部、社内監査、またはバイエル・コンプライアンス・ホットラインに報告してください。

08

バイエルの約束

バイエルは研究開発の努力の価値と、バイエルとそのブランドの信用と評価を守ります。また、バイエルは他者にも同様のことをする正当な権利があることを認めます。

知的財産権は、バイエルのようにイノベーションを基盤とする企業が発明の成果によって利益を得て、投資費用を回収する機会をもたらします。こうした権利によって、他者がバイエルの許可なくその知的財産を使用することは、法的に制限もしくは禁止されています。

重要なメッセージ

知的財産権は貴重な資産です。私たちはバイエルのためにこの価値を保護します。同様に、他者の知的財産は、必要な全ての権利を私たちは持っていると確信がえられない限り、当社の製品に取り入れることはしません。

バイエルの機密情報の保護

バイエルのアイデアや努力、成果がもたらす利益を守るために、当社では第三者に共有、または公開する機密情報の種類と量を制限し、当社の機密情報の逸失、盗難、濫用を防ぎ、その完全性と有効性を確保しています。

バイエルの知的財産や機密情報にアクセスできる社員は、自分の職責を果たすために必要な場合に、必要な範囲内で情報を使用することができます。バイエルの社員でなくなった場合には、バイエルに帰属する情報を保持してはならず、またバイエルの情報を、将来の雇用主の利益など他の目的のために使用してはなりません。

一般的な知的財産権の種類は 次のようなものが含まれます。

- 特許
- 商標とロゴ
- 著作権
- 製法、方法、意匠
- 企業秘密やノウハウなど、その他の形態の専有情報

一般的な機密情報の中には 次のような未発表情報が含まれます。

- 研究開発の成果
- 新たな製品やマーケティングの計画
- 事業戦略
- 財務予測
- M&A 活動

機密情報の共有

機密情報を共有したり他者から受け取ったりする前には、その情報をどのように、またいかなる条件下で正しく使用できるかを規定した秘密保持契約またはライセンス契約を結びます。当社は他者に帰属する情報と自社の情報を切り離して保管し、独自に開発した知識に対するバイエルの権利が損なわれないようにしています。

第三者の権利の尊重

当社は、有効かつ合法的に認められた他者の知的財産や機密情報を、保有者の許可、または正当な権利なく使用、複写、または取り入れないよう、注意を払います。

事例

Q: 時々、自宅の近くのコーヒーショップで仕事をしたいときがあります。バイエルの情報を保護するために、何をしたらよいでしょうか。
A: 社外で機密情報をうっかり知られてしまわないようにするには、仕事関係の電話の内容を誰にも聞かれないようにすること、パソコンの画面を誰にも見られないようにすることを徹底しましょう。盗まれる可能性のある場所では決してパソコンを放置せず、バイエルのシステムにログオンするときは必ず安全なVPN 接続を使用してください。

さらに詳しく

- ポリシーNO. 2056 情報およびマテリアルの交換
- ポリシーNO. 1435 Information Security

自己チェック

- 他社で働いていたときに自分でまとめた顧客の連絡先リストを使うことはできますか?
- インターネットで見つけた情報を、バイエルの業務の中で再利用することはできますか?
- 誰かにバイエルの知的財産権を侵害されていませんか。あるいは、バイエルが他者の権利を侵害している可能性はありませんか?

確信が持てない場合は、上司または法務・特許・コンプライアンス本部に相談して、容認されるものと、避けた方がよいものの判断をえてください。

09

バイエルの約束

バイエルの社員は個人の利益とバイエルの利益を切り離すことに注意を払います。

私たちは、個人的な利益を得ることで会社の判断や業績、意思決定に悪影響を及ぼされることがないように、公正に決定を下します。利益相反の可能性に直面した場合は、その状況をただちに上司に知らせることとします。上司は利益相反にどう対処するかを決定します。

親戚・友人の雇用や取引関係

当社は、家族や個人的な関係の存在が、社員や就職希望者、または第三者との契約に関する意思決定に影響することを容認しません。これには、例えば、家族や友人が所有または経営する企業に関する意思決定なども含まれます。
第三者と契約を締結する場合は、価格や品質、信頼性、技術水準を満たせるかどうかという客観的な規準を用います。同様に、社員や就職希望者についても、能力や業績、職場での行動などに基づいて判断を下します。

副業

バイエル社員として、私たちは事前に上司に申し出ることなく、サプライヤーや競合相手または第三者で就業したり、対価の有無にかかわらずフリーランス形態でサプライヤーや競合相手または第三者にサービスを提供することは禁止されています。バイエルの利益へ影響がありうる場合は、第三者へのサービス提供がフリーランス形態であったとしても、申し出が必要です。また、同様に事前の申し出なく起業してはなりません。国によっては、承認が必要な場合があります。

他者からの贈答品

現金や融資、贈答品、接遇、食事、スポーツ観戦や遊興イベントのチケットなどの個人的な利益を要求してはなりません。そのようなことをすると、例えば契約の交渉や獲得、履行に関連して、バイエルの利益を最優先した客観的な意思決定ができなくなる恐れがあります。
また、契約の交渉、獲得、または履行に関連して個人的利益を受け取ってはなりません。受け取ってよいのは、利益相反（業務上、決定すべき未決定事項があるなど）がない場合で、こちらから要求したのではない適度な贈答品、接遇、または食事に限ります。私たちはこうした利益の受領をさらに厳しく制限する現地のポリシーも含めて、あらゆる適用法とバイエルのポリシーを遵守します。

重要なメッセージ

利益相反と疑われるだけでも、実際の利益相反と同様に当社の評判を傷付ける可能性があります。
私たちの行動や決定、発言が不正に優位性を得るためのものだと思われかねない状況には警戒が必要です。

事例 (1)

Q: 私の娘が、当社の次のグローバル・セールス& マーケティング会議を運営するイベント管理会社で働き始めました。私はこのイベントの運営担当チームの一員です。管理会社は、娘が入社する前にすでに決定していました。この状況は利益相反になるでしょうか。
A: そうなる可能性があります。利益相反の可能性がある状況、またはそのような印象を与えるかもしれない状況であれば、速やかに報告しなければなりません。上司に相談するか、法務・特許・コンプライアンス本部に問い合わせ、このような状況にどう対処すべきか助言をえてください。

会社資産の利用

バイエルのポリシーで明示的に許可されている場合、または上司の事前承認がある場合を除き、バイエルに帰属する資産（設備、物品、車両／運搬具、事務用品、文書、ファイル、プログラム、データおよびデータストレージメディアなど）を私的な目的のために使用することや、社外への持ち出しをすることはしません。クレジットカードまたはデビットカード、ガソリンスタンド用カード、建物、工場、駐車場などへのアクセスカードは、許可された目的および許可された用途にのみ使用します。また、同僚や第三者への譲渡や共有はしません。

ソーシャルメディア

事業におけるコミュニケーションにソーシャルメディアを使う場合は、バイエルの社名を出す前に広報本部の承認を得て、バイエルの利益を優先に考えて、責任を持ってその媒体を使用し、悪意のある内容や攻撃的な内容、あるいは社内の機密情報を決して掲載・発表しないようにします。ソーシャルメディアを個人的に利用して仕事の話題についてやり取りするときは、個人的な意見を述べているのであって、バイエルの考えを反映しているものではないことを明確に示す必要があります。

さらに詳しく

- ポリシーNo. 2085 利益相反
- ポリシーNo. 2075 社内および社外コミュニケーションに関するガイドライン
- ポリシーNo. 2030 ソーシャルメディア利用方法
- ポリシーNo. 2080 電子コミュニケーションシステムの業務および私的使用
- ポリシーNo. 2023 Global Travel and Expense

自己チェック

- 予定している行動が、個人的な利益を得ようとするものだと周囲に思われる可能性はありませんか？
- この贈答品を受け取ると、相手に「借り」ができませんか？

適切なものとそうでないものを区別するのが困難な場合があります。疑わしい場合は、上司または法務・特許・コンプライアンス本部に相談して助言を求めてください。

事例 (2)

Q: 新しいサプライヤーとの交渉中、高価な贈答品を受け取りました。私の国では、贈答品を返したり拒否したりすることは侮辱と受け取られる恐れがあります。どうすればいいでしょうか。
A: 上司または法務・特許・コンプライアンス本部に連絡してください。文化的な理由で贈答品を返すことが不可能な場合は、バイエルの財産として受け取るか、慈善活動に寄附することもできます。

10

個人情報を保護し安全に管理します

バイエルの約束

バイエルは個人に関する情報のプライバシーと機密性の保護および安全管理のための法令を厳守します。そのような情報には、個人や健康、家族、財務およびそれに類する情報が含まれます。

当社は社内外で個人情報を開示しないように注意しています。ただし法令で認められており、かつ正当な業務上の必要性がある場合はこの限りではありません。

個人情報の適正な取り扱い

当社では通常業務の一部として、顧客や社員、患者さん、業者、その他の事業関係者など、さまざまな個人情報を収集、処理、および（または）移転する場合があります。個人情報の取り扱いは、その情報を必要とする具体的かつ限定的な業務範囲に限るものとし、以下に従います。

- // 特に配慮を要すると考えられる個人情報の保護をより厳しく規定する法令も含めた個人情報保護法
- // 本人の同意が必要な場合、当社が扱う個人情報に関する本人の同意
- // ウェブサイトやモバイルアプリのユーザー向けに提供しているものなど、バイエルのプライバシーに対する姿勢の表明

特別な保護を必要とする要配慮個人情報の種類は現地の法令で定義されています。このようなデータには、公的な識別番号、金融口座情報、誕生日、自宅の住所、健康情報、労働組合や所属政党、あるいは犯罪歴などが含まれます。このような種類のデータの取り扱いには特別の注意を払います。

データの漏えいと消失の防止

個人情報を漏えいや消失から守るためには、適切な行動を取る必要があります。データの漏えいは、バイエルの社員や第三者の故意または不注意による行動の結果、権限を持たない者が個人情報にアクセスすることによって発生します。データの消失は、例えば暗号化されていない情報の入ったノートパソコンの置き忘れや盗難の結果、個人情報が失われたり、誤って破棄されたりすることで発生します。データの漏えいや消失のリスクを最小限に抑えるための手段としては、データを移す前に法務・特許・コンプライアンス本部による事前の承認を義務付ける、暗号化やアクセスコントロールなどの技術的な対策を取るなどの例があります。データの漏えいや消失が発生した場合には、バイエルは適用される法の規定に従い、速やかに政府当局および（または）影響を受ける個人に通知します。

自己チェック

- このデータはアクセスする必要があるものですか。もしそうなら、データを必要とされる条件に従って扱っていますか？
- 扱っているデータは保護しなければならないものですか？そのデータは、もし自分のものだとしたら保護したいと思うような配慮を要するものですか？
- データを保護するための要件に従っていますか？
- もしその情報を紛失したり誤って開示したりすると、誰かに損害を与えることになりますか？

個人情報保護法は国によって異なります。また、漏えいや消失が生じた場合には、その情報がどこでどのように扱われているかによって異なる法令が適用されるため、対処法もそれぞれ異なります。適用される法令や、その遵守のための最良の方法については、上司、データプライバシーマネジャー、または法務・特許・コンプライアンス本部に相談してください。

重要なメッセージ

自宅で、私たちは住所や公的登録番号、健康情報など、プライバシーの侵害や個人情報の盗難の対象となり得る情報を保護しています。職場でも、他者の個人情報の取り扱いには同様の注意が必要です。

////////// 事例

Q: バイエルのイベントに参加するために当社のウェブサイトに登録した方を対象に、サプライヤーが販促資料を送りたいと言っています。サプライヤーに、この方々の氏名や連絡先情報を教えてもいいでしょうか。
A: インターネット上に掲載されているバイエルの個人情報保護方針では、当社のウェブサイトに提出された情報の共有は、本人の同意がある場合、または法令で義務づけられているか認められている場合に限ると規定されています。こうした条件が満たされない限り、サプライヤーにこの情報を提供することはできません。
Q: 私たちは第三者のサプライヤーを使ってバイエルのウェブサイトを運営しています。このサプライヤーのネットワークがハッキングされ、ハッカーがユーザーのメールアドレスやパスワードにアクセスしている恐れがあるということです。このウェブサイトの運営責任者は私です。どうするべきでしょうか。
A: データ漏えいの疑いがあります。バイエルがこの件に素早く責任を持って対応できるように、ただちにデータプライバシーマネジャーに知らせてください。データの漏えいは深刻な問題です。自分一人で処理しようとしないでください。

さらに詳しく

- ポリシーNO. 1915　個人情報保護コンプライアンス
- データ・プライバシー・コックピット：go/dp

バイエルのコンプライアンス・マネジメント・システム

バイエルは、コンプライアンスの実践の推進と強化のために、包括的なシステムを維持しています。このシステムの各要素は、世界各地のバイエルの組織全体に適したコンプライアンス文化を浸透させ、社員一人ひとりが日常の業務活動を誠実に遂行するのに役立っています。

リスクの発見と軽減

コンプライアンス、社内監査、リスクマネジメントの各部は、世界と地域の各レベルで事業活動に協力し、最も重大なコンプライアンスリスクを積極的に発見し、対処しています。発見されたリスクに基づいて、バイエルは次のような手段を活用し、日常の業務活動に予防策を取り入れています。

ポリシー

バイエルのポリシーは、このコーポレート・コンプライアンス・ポリシーの原則を実践する上で社員の指針となるものです。各ポリシーに規定される明確な基準とルールは、社員が適用法令に従って業務を遂行するのに役立ちます。.

手順

バイエルは、社員がバイエルのポリシーに従って日常の業務を遂行し、法令違反をしないようにするのに役立つ具体的な方法を、世界と地域の各レベルで策定し、実行しています。

トレーニング

バイエルでは職責に基づいたトレーニングを行うことで、社員がそれぞれの立場に最も関連の深い具体的なコンプライアンスのテーマやリスクについてガイダンスを受けられるようにしています。バイエルは職務要件と期待される行動をさらに厳格に定めることで、違反をなくし、コンプライアンスに関連する最も重大な懸念に積極的に対処しようと努めています。

モニタリング

バイエルは定期的にコンプライアンス評価を実施し、発見されたコンプライアンスリスクが、対策の実施によって効果的に低減されていることを確認しています。

報告

バイエルは、社員や顧客等が誰にも知られずに（また現地の法令で認められている場合は匿名で）コンプライアンスに関する懸念を報告できる安全で確実な手段として、外部の独立サービス事業者が運営する世界規模のコンプライアンス・ホットラインを提供しています。コンプライアンス・ホットラインは毎日24 時間、電話、メール、インターネットから利用できます。

コミュニケーション

バイエルは社員とのコミュニケーションに複数の連絡ルートを活

用することで、事業上の行動規則の原則やポリシー、手順を周知徹底しています。社員が法令を遵守しながら業務を遂行するために必要な情報、リソース、指導を得られるようにすることが目標です。
各上長は自己の所管する組織または担当範囲が、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーおよび適用法律を遵守できるように管理する必要があります。また、各上長は、自己の所管する組織または担当範囲に適用される規則を伝え、それらを実施する必要があります。さらに、積極的に問題に対処し、解決しなければなりません。

調査と監査
コンプライアンス組織が関心を寄せた事象は全て評価の対象となり、必要に応じて速やかに調査が行われます。バイエルのコンプライアンス組織は、客観的に調査を行います。関係者や証言者の秘密や尊厳、公正な処遇を守ると同時に、調査の完全性を保証します。社員はいかなる調査にも全面的に協力する義務があります。

コンプライアンス違反に関わった社員は具体的な処罰の対象となる場合があります。また、プロセスの改善など、その他の措置を実施し、発見されたリスクの軽減を図る場合もあります。さらに、コンプライアンス・プログラムの監査を通じて、コンプライアンス・プログラムの実行と効果を積極的かつ体系的に評価し、リスクを発見、最良の実践方法を取り入れるための手段について助言します。

バイエルは、世界や各地域の最新の事業環境と法的環境を鑑みながら、コンプライアンス・プログラムの効果を継続的に評価・改善しています。

バイエルのコンプライアンス組織

バイエルには、ドイツ・バイエル社のジェネラル・カウンセルがグループ・コンプライアンス・オフィサーとして統括している世界規模のコンプライアンス組織があり、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを支援しています。
バイエルが事業を展開している全ての国やカントリーグループにはコンプライアンスの長が配置され、当社のコンプライアンス・マネジメントシステムを現地で実行し、その効果の責任を負っています。こうしたコンプライアンスの専門家がガイダンスを行い、リスクを評価・対処し、コンプライアンスのトレーニングを行い、違反の疑いのある案件を調査します。

さらに詳しく

- ポリシーNo. 2029 コンプライアンスインシデントの管理
- ポリシーNo. 1968 Compliance Organization

Masthead

発行者：
ドイツ・バイエル社
法務・特許・コンプライアンス本部
ドイツ・レバクーゼン市

発行日：
2019 年11 月6 日（英語版）

2019年版編集チーム：
Juan Felipe Jativa, Sandra Kurth,
Thomas Pfennig

2016年版編集チーム：
Monica Tamés Grijalva, Keith Abrams,
Thomas Pfennig, Nicole Voelker,
Michael Regel

日本語版発行責任者：
100-8268
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビルディング
バイエル ホールディング株式会社
法務・特許・コンプライアンス本部

Bayer AG
51368 Leverkusen
Germany

www.bayer.com